

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を害することのないよう、当該事務に係る個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

(適正な取得)

第3条 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第4条 受注者は、発注者の指示又は承認がある場合を除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(再委託等の禁止)

第5条 受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者の承認がある場合を除き、その処理を第三者（受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。）を含む。）に再委託その他これに類する行為（以下「再委託等」という。）をしてはならない。

2 前項の承認があり、同項の処理を再委託等する場合は、受注者は再委託等先（再委託等先が受注者の子会社である場合を含む。以下同じ。）への必要かつ適切な監督を行わなければならない。この場合において、再委託等先が再々委託等を行うとき以降も同様とする。

(複製等の禁止)

第6条 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複製その他これに類する行為をしてはならない。

(安全管理)

第7条 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じな

ればならない。

(事故発生時等における報告)

第8条 受注者は、個人情報の漏えい、滅失、き損その他の個人情報の管理の支障が生じ、又は生じるおそれがある場合（当該支障が生じるおそれがあると発注者が認めることにつき相当の理由がある場合を含む。）は、直ちにその状況を発注者に報告し、発注者の指示を受け、これに従わなければならない。

(資料等の返還等)

第9条 受注者は、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従業者への周知等)

第10条 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、当該義務に違反したときは個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定により罰則が科される場合があることなど、当該事務に係る個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

2 受注者は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に従事中及び従事後においても当該事務に関して知りえた個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、または不当な目的に利用してはならないことを明記するものとする。

(損害賠償)

第11条 受注者は、この契約に違反したことにより発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(契約の解除権)

第12条 発注者は、受注者が個人情報の保護に関する法律又はこの契約に違反していることを認めたときは、この契約を解除することができる。

(実地調査の受入れ)

第13条 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の適正な取扱いを確保するため、発注者が当該個人情報の取扱いの状況について実地に調査しようとするときは、これを拒み、妨げ、又は忌避してはならない。

注 委託事務の内容に即して、適宜、必要な事項を追加し、又は不要な事項を削除するものとする。